

令和 6 事業年度

事業報告書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人宮崎公立大学

目 次

I	はじめに	3
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	8
(2)	業務内容	8
(3)	沿革	8
(4)	設立に係る根拠法	10
(5)	組織図（令和6年4月1日現在）	10
(6)	施設等概要（令和6年4月1日現在）	11
2.	事務所の所在地	12
3.	資本金の額（令和6年4月1日現在）	12
4.	在学する学生の数（令和6年5月1日現在）	13
5.	役員の状況（令和6年4月1日現在）	14
6.	教職員の状況（令和6年5月1日現在）	14
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	15
1.	貸借対照表	15
2.	損益計算書	16
3.	純資産変動計算書	17
4.	キャッシュ・フロー計算書	18
IV	財務情報	19
V	事業に関する説明	21
VI	その他事業に関する事項	
1.	令和6年度実施入試状況	22
2.	令和6年度就職状況	23
別紙	財務諸表の科目	24

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会、改革推進会議及び内部質保証推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

令和6年度は、第3期中期目標期間の6年目として、令和5年度に引き続き、宮崎市より示された第3期中期目標を達成するための取組を行ってきた。

以下、当該事業年度において実施した、主な取組について列挙する。

(1) 特色ある教育の推進に関する目標

教務部会	他機関から講師等を招いて実施する授業や学習活動について
実績	
前期に2年次開講科目として「生命保険概論」を開講し、42名の学生が受講した。今年度で4年目となる。来年度も引き続き開講することとした。「税理士による租税講座」は後期1年次開講科目として実施した。受講者は297名で、1年次から4年次まで幅広く受講した。	

(2) 学生の確保に関する目標

入学試験会	優秀な学生の確保と県内出身者の入学促進について				
実績					
新入学者選抜（学校推薦型選抜Ⅰ・学校推薦型選抜Ⅱ・一般選抜（前期）・一般選抜（後期））を適切に実施した。各選抜区分による志願状況等は次のとおりであった（カッコ書きは前年度の数値）。					
	志願者	受験者	合格者	入学手続者	実質倍率
学校推薦型選抜Ⅰ	84 (90)	84 (90)	69 (69)	69 (69)	1.2 (1.3)
学校推薦型選抜Ⅱ	32 (52)	32 (52)	23 (21)	23 (21)	1.4 (2.5)
一般選抜（前期）	199 (415)	175 (364)	114 (118)	85 (96)	1.5 (3.1)
一般選抜（後期）	293 (555)	80 (191)	52 (36)	35 (27)	1.5 (5.3)
なお、令和7年度入試に関する検証について、試験実施（運営上）の観点に関しては、当該選抜に従事した教職員からの指摘事項等を参考に次年度以降の改善点をまとめ入学試験部会で共有するとともに意見交換を行った。動向等の観点に関しては、例年どおり次年度の6月頃を目途に検証結果をまとめ部会等で報告する予定である。					

(3) キャリア支援の充実に関する目標

キャリア部会	就職・キャリア支援と県内企業の認知度向上について
実績	
「プロジェクト・インターンシップ（旧インターンシップ論）」での取り組みとして令和4年度から開始した連携企業での長期実践型インターンシップについて、担当教員が連携企業の新規開拓を行い、令和6年度は15社と連携することが出来た。 23名の履修登録があり、ミスマッチを防ぐために、オリエンテーション、クロストーク（連携企業によるプログラム紹介および学生と企業との交流会）、エントリーシートの提出、選考面接を5月末までに実施した結果、14名の受入先を決定した（マッチングした受入企業は9社）。なお、残り9名について、1名はスケジュール上、本プログラムでの参加が困難となり、エントリー先の1週間の短期インターンシップでの参加となった。そして、8名は受講を取りやめた。 6月上旬に事前研修会を実施し、9月末にかけて順次インターンシップを実施した。なお、9月末まで活動を行う学生がいたため、成果報告会は10月上旬の実施を予定している。 【参考】令和6年度連携企業 株式会社デイリーマーム・K・Pクリエイションズ株式会社・株式会社Aman-style・株式会社わくわくセンター・株式会社ピースホーム・宮崎商工会議所・DBCトータルサポート株式会社・株式会社ハナビヤ・Qurumu合同会社・支え合いの地域づくりネットワーク・巴設備工業株式会社・かわさき屋株式会社・株式会社アーム・株式会社ライトライト・株式会社川上木材 （マッチングしなかった企業：株式会社ピースホーム、Qurumu合同会社、株式会社ライトライト、かわさき屋株式会社、支え合いの地域づくりネットワーク、巴設備工業株式会社）	

(4) キャリア支援の充実に関する目標

教職課程部会	教職関連の就職を目指す学生の就職支援
実績	
8月5日（月）に「教育フォーラム2024」を開催し、有識者・現任教員・教職課程を履修する学生が一堂に会する場を設けた。参加者は38名で、実践報告や意見交換会を通し、「英語教育における語彙・文法指導」をメインテーマに、活発に意見交換や情報共有する会となった。 また、「教職課程履修者・教職課程担当教員との交流・座談会」については、後期履修登録期間中である10月1日（火）に開催した。参加者は37名（内訳：1年7名、2年15名、3年3名、4年12名）で、これまで参加者の少ない1・2年生の参加が目立った。理由として、今回初めて後期の履修登録期間に座談会を開催し、特に1・2年生が上級生に対し、今後の履修やゼミ選択について話を聞くことができる機会ととらえたのではないかと考えられる。	

（５）適切な学修・生活支援の実施に関する目標

学生部会	心身の健康に係る支援や障がいのある学生への支援について
実績	
学生部会にて関係各所の利用状況の報告を受け、修学上の配慮内容を協議し、教員および教務担当者に配慮依頼を行った。また、学生相談連絡会を定期的に開催し、学生の同意を得た上で情報共有を行い支援につなげた。 欠席回数の多い学生のうち、6月～8月に4人、12月～1月に5人と面談を実施した。また、今年度は2月～3月に後期出席率50%以下の学生12人に面談および電話での聞き取りを実施した。単位を積み上げ卒業を目指してほしいが、個々の学生の事情もあり退学を決めた学生もいる。 担任制については、第1回・第3回・第7回学生部会にて担任の役割を含め協議し、新カリや新学科設置の動向も見ながら引き続き検討していくこととした。	

（６）研究の質の向上と地域社会への還元に関する目標

FD 部会	研究の質の向上と研究環境の整備について
実績	
サバティカル研修制度について、「公立大学法人宮崎公立大学サバティカル研修実施要綱」にもとづき、令和8年度から令和10年度の対象者3名（准教授2名、教授1名）を決定した。	

（７）地域社会への貢献に関する目標

地域貢献部会	地域の政策課題・産業界のニーズに即した研究・教育活動の展開について
実績	
宮崎県内の自治体、企業等と本学教員の人的・知的資源とのマッチングを図るため、令和6年度の宮崎市地域貢献学術研究助成金について教員に案内したところ、3件の応募があり全件が採択された。 ①辻学長「青島地域の津波発生時の防災力強化に関する実証研究」 ②西村特任教授「宮崎市出身者（若者）の就職先として本市が選ばれるための調査研究」 ③原田特任教員「外国籍人材の雇用に関する調査研究」 また、地域研究センター年報を全国の公立大学、九州内の全大学、県内の高校、自治体等に送付し、本学の研究・教育活動について広報を行った。また、地域に本学のシーズを紹介するための「宮崎公立大学地域貢献リスト」を全面的にリニューアルし、ホームページに掲載した。	

（８）国際化に関する目標

国際交流部会	新たな海外協定校の開拓について
実績	
令和 6 年 6 月 11 日に、米国グリーンリバーカレッジと新規協定を締結し、下記 2 つのプログラムを決定・実施した。 ①異文化実習 8 月に 3 週間の異文化実習を実施し、10 名の学生を派遣した。元々、初年度は正規科目ではなくトライアルとして実施することを検討していたが、異文化実習（カナダ）が令和 6 年度より廃止になったことを受け、初年度より正規科目として実施し、参加学生に単位を付与した。プログラムは英語の授業やアクティビティで構成され、滞在方法はホームステイであった。 ②短期受入研修 9 月下旬から 12 月初旬の 10 週間で短期受入研修を実施し、本学短期研修の最大収容人数である 28 名の学生を受け入れた。午前中は引率教員によるデジタルフォトの授業、午後は本学提供の日本語授業や日本文化体験・アクティビティを実施した。また、本学学生との交流の場として、学生パートナーや日本語授業アシスタントを募集し、延べ 54 名が参加した。参加した研修生の満足度は非常に高く、休みの日には自分たちで県内各所に出かけるなど、宮崎のことを気に入った様子であった。	

（９）組織運営の改善に関する目標

企画総務課	適切な意思決定と組織及び業務運営の改善について
実績	
役員会や改革推進会議等、学内会議を必要に応じて、適切に開催した。また、内部質保証推進会議の下に設置する「教学マネジメント委員会 カリキュラム検討部門」では、部門での作業をより効率的に進めるため、複数のワーキングチームを設定し、検討を深めるなどの組織の見直しを行った。	

（10）組織運営の改善に関する目標

企画総務課	経費の削減及び効果的な予算編成について
実績	
第 3 期中期計画期間において、経常経費予算を前年度比 1%削減を目標として予算編成を行ってきた結果、令和 6 年度当初予算までに約 7.2%の削減を図ることができた。これは、財務分析に加え、予算積算を見直した結果、必要性や効果を検証し、メリハリのある予算編成となったものである。 これらの結果を踏まえ、引き続き経費削減を図りつつ、学生のために効果的・効率的な予算編成を行うよう「令和 7 年度予算編成方針について」を通知するとともに、本法人が令和 7 年度から第 4 期中期目標・中期計画期間を迎えること及び昨年度の開学 30 周年に「MMU Vision 2033」を示したことを契機に、当該期間については、より一層、学生が活躍できるような環境整備及び地方の公立大学としての使命を果たすことができるよう、令和 7 年度及び第 4 期中期目標・中期計画期間の予算編成を行った。	

(11) 厳正な自己点検や評価の実施に関する目標

改革推進会議 内部質保証推進会議	法人評価と認証評価を通じた改善活動について
実績	
令和5年度業務実績について、法令に基づき適切に業務実績報告書を作成し、評価を受審した。なお、業務実績については、「全体として概ね順調」との評価を得た。 また、令和6年度計画の進捗について、11月には学内ヒアリングを実施し、1月には年度末時点での実績見込みの把握を担当する組織へ依頼するなど、適切に進捗管理を行った。 中期目標に関連する部会や大学の管理職が集う会議、教育研究審議会や経営審議会、役員会の審議を経て、計画案を作成した後、市や評価委員会からの意見を踏まえて文言や目標値の見直しを行い、見直しを行った計画案について教育研究審議会、経営審議会、役員会の承認と、市からの認可を得られたため、3月末に第四期中期計画の公表を行った。	

(12) 魅力ある大学づくりのための改革推進に関する目標

内部質保証推進会議	時代の変化に対応した教育改革について
実績	
教学マネジメント委員会の下に設置されたカリキュラム検討部門において、毎月会議を開催して新学科設置構想を踏まえた検討を行い、3つの方針をまとめると共に、開講科目や科目の配置など、カリキュラムに関する具体的な協議を行った。	

Ⅱ 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

- ①地方創生に向けた取組の推進を法人のミッションとして捉え、地域や企業ニーズに対応した、地域に根ざした人材を確保するため、地方公共団体や産業界等との連携を強化し、幅広い教養と外国語能力を基礎とした高度な専門知識のみならず、グローバルな視点から地域社会の発展に主体的に貢献できる能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の入学促進や学生の県内就職率の向上に資する取組を推進する。
- ②多様な年齢層の学び直しの場や多様な人材の教育の場としての取組を推進するとともに、産学官等との連携を充実・強化して学内外の多様な知を結集し、地域の政策課題に関する研究や地域のニーズに即した研究等に取り組み、宮崎市の知的基盤として、法人の強みを生かした教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献する。
- ③独立した法人として、能率的で透明性の高い業務運営を確保するとともに、運営費交付金が市民の税金をはじめとする貴重な財源を原資としていることを常に意識し、教育研究活動の成果を地域に還元するほか、業務全般にわたって経費の抑制を図り、寄附講座や施設の有効活用等を通じて積極的に自己収入の確保に努めるなど、財務運営の改善に向けた取組を継続し、効率的な組織運営を行う。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

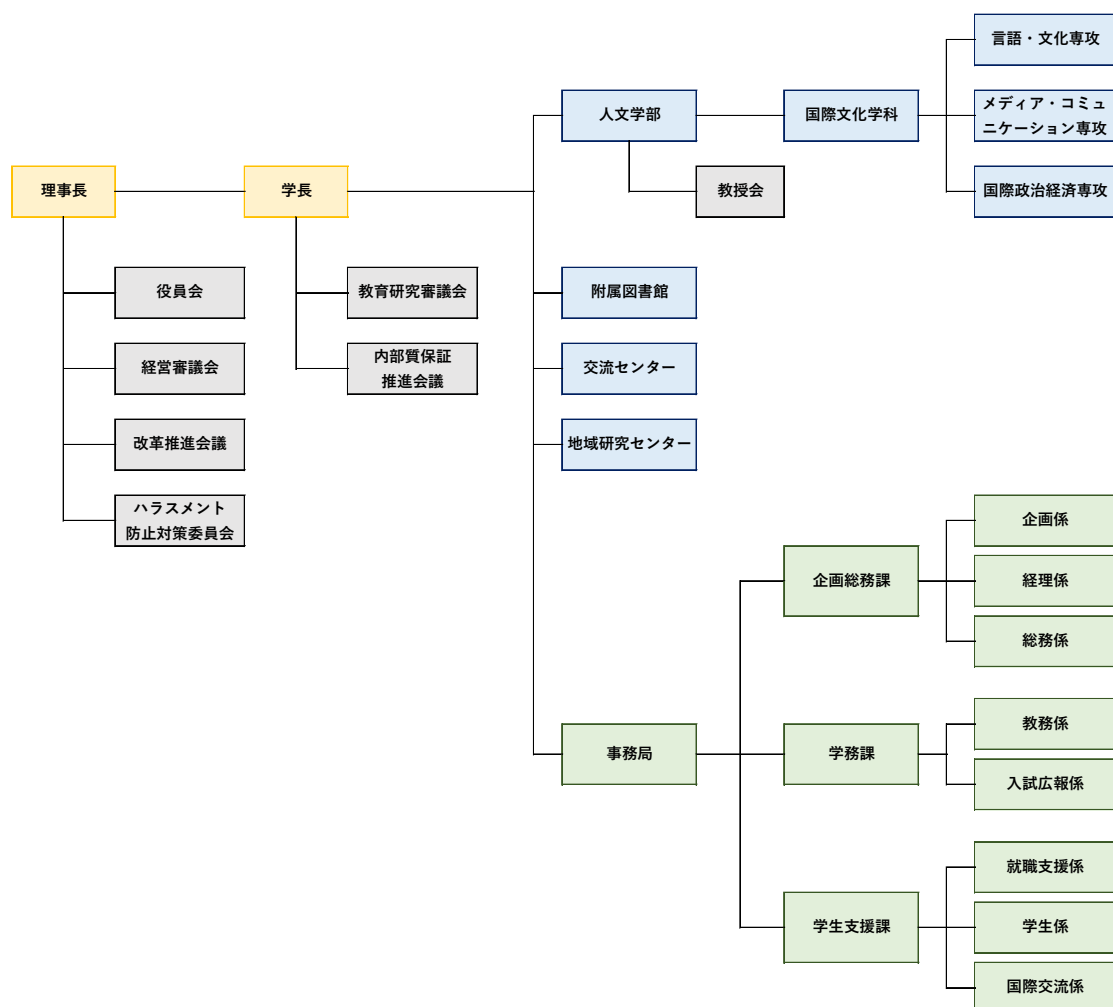
1991（平3）年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992（平4）年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993（平5）年4月	宮崎公立大学開学（1日）
1993（平5）年6月	開学記念日（1日）
1993（平5）年9月	オールドドミニオン大学（米国）と学術交流協定を締結（9日）
1994（平6）年4月	教職課程設置
1995（平7）年4月	宮崎公立大学交流センター完成
1995（平7）年5月	蘇州大学（中国：26日）・蔚山大学校（韓国：29日）と学術交流協定を締結

2000（平 12）年 9 月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定を締結（27 日）
2003（平 15）年 5 月	10 周年記念式典開催
2004（平 16）年 9 月	マラスピナ大学（カナダ）と学術交流協定を締結（2 日） ※現「バンクーバーアイランド大学」（H20～）
2005（平 17）年 4 月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005（平 17）年 11 月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007（平 19）年 4 月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011（平 23）年 3 月	蔚山科学大学（韓国）と学生交流に関する了解覚書を締結（1 日）※現「蔚山科学大学校」（H23～）
2011（平 23）年 4 月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011（平 23）年 10 月	就職支援室を設置
2013（平 25）年 6 月	開学 20 周年記念式典開催、スターリング大学（英国）と学術交流協定を締結（1 日）
2015（平 27）年 6 月	ハワイ大学マノア校 IRC 及びハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（13 日）
2015（平 27）年 11 月	一般編入学試験・私費外国人留学生編入学試験（3 年次）実施（初年度）
2016（平 28）年 4 月	就職支援室に学生支援関連業務を移管し「学生・就職支援室」に改称 学務課に「入試広報係」を新設 小学校教諭教員免許状取得推進事業の開始とともに、教職支援室を教務係所管に変更
2017（平 29）年 1 月	推薦入試Ⅱ（センター試験を課す推薦入試）を実施（初年度） 一般選抜（前期・後期）において、インターネット出願を導入
2017（平 29）年 3 月	公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」判定を受ける
2018（平 30）年 4 月	障がい学生支援室を設置
2020（令 2）年 4 月	学生・就職支援室に国際交流業務を移管し「学生支援課」に改称
2021（令 3）年 11 月	蘇州大学から独立した蘇州城市学院（中国）と学術交流協定を締結（23 日）
2021（令 3）年 12 月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定校を再締結（2 日）
2023（令 5）年 3 月	一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との認定を受ける
2023（令 5）年 11 月	開学 30 周年記念式典開催
2024（令 6）年 2 月	「MMU Vision 2033」を発表
2024（令 6）年 3 月	京都大学防災研究所と学術交流に関する協定を締結（29 日）
2024（令 6）年 6 月	グリーンリバーカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（11 日）

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図（令和6年4月1日現在）



(6) 施設等概要 (令和6年4月1日現在)

① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室×3、中講義室×4、小講義室×4、多目的演習室、演習室、非常勤講師控室、教員研究室、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館、クロスラウンジ、館長室、事務室、個室研究室(4室)他 [2～4F] マルチメディア講義室×3、マルチメディア自習室、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室、情報事務室、演習室、視聴覚室、放送スタジオ、ラーニングラウンジ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂、保健室、障がい学生支援室、売店他
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール、会議室×2、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室、日本庭園
凌雲会館	1,409.82	2F	[1F] 学生支援センター ラウンジ、自習コーナー、事務室、凌雲祭実行委員会事務局、国際交流ラウンジ、会議室×2、後援会・同窓会事務局 [2F] 地域研究センター IT教育支援室、印刷室、事務室、共同研究室×3、書庫
教職員用宿舎	499.68	2F	2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8

留学生用宿舎	207.46	2F	1K（洋室、台所、ユニットバス）×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積（㎡）
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合 計			49,245

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額（令和6年4月1日現在）

9,127,090,560 円（前事業年度末からの増減なし）

4. 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

2024(令和6)年度学生の在籍状況

2024(R6)年5月1日(単位:人)

①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)								その他		合 計	
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎			男	女
1年	4	20	4	183	9	2	5	8	17	33	1	108	3	214	56 26%	158 74%
2年	0	21	2	176	10	5	1	7	19	30	3	101	3	202	54 27%	148 73%
3年	2	19	6	178	11	9	9	10	19	27	1	92	0	205	35 17%	170 83%
4年	4	39	6	235	8	6	9	8	32	30	10	132	1	285	65 23%	220 77%
合計	10	99	18	772	38	22	24	33	87	120	15	433	7	906	210 23%	696 77%

※「その他」は、高卒認定及び帰国生

《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	108	106	214
2年	101	101	202
3年	92	113	205
4年	132	153	285
合計	433	473	906

◎県内出身者が全体の47.8%

《管内からの入学者数》

	管内 入学者	入 学 者	割 合
令和6年度入学者(1年)	63	214	29.4%
令和5年度入学者(2年)	64	204	31.4%
令和4年度入学者(3年)	54	211	25.6%
令和3年度入学者(4年)	60	209	28.7%

※各年度の入学時の人数

②留学生の状況

(ア) 交換留学生(2023年度実績)

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	2	0
蘇州城市学院(中国)	2	0
蔚山大学校(韓国)	3	3
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(米国)	0	1
バンクーバーアイランド大学(カナダ)	0	2
ワイカト大学(ニュージーランド)	0	3
スターリング大学(英国)	0	0
合計	7	9

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	計
中国	0	0	0	0	0
韓国	0	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

5. 役員の状況（令和6年4月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	亀田 英信	R5. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	辻 利則	R5. 4. 1～R7. 3. 31	宮崎公立大学学長
理 事	山田 成美	R5. 4. 1～R7. 3. 31	特定非営利活動法人みやざき男女 共同参画推進機構
理 事	杉田 浩二	R5. 4. 1～R7. 3. 31	(株)宮崎銀行 代表取締役頭取
理 事	長濱 保廣	R5. 4. 1～R7. 3. 31	宮崎空港ビル(株) 取締役会長
監 事	近藤日出夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	近藤日出夫法律事務所
監 事	清家 秀夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	清家公認会計士事務所

6. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教員 53人（うち常勤35人、非常勤18人）

職員 50人（うち常勤44人、非常勤6人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人増加しており、平均年齢は46.7歳（前年度47.0歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は10人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本法人の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減		第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減
固定資産	7,350	7,531	△ 181	固定負債	66	140	△ 74
有形固定資産	7,302	7,458	△ 156	長期寄附金債務	1	1	0
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	65	139	△ 74
(建物)	2,131	2,244	△ 113	流動負債	179	198	△ 19
(構築物)	1	1	0	未払金	81	110	△ 29
(工具器具備品)	91	140	△ 49	リース債務	73	73	0
(図書)	318	312	6	未払費用他	23	14	9
(その他)	2	2	0	負債合計	245	339	△ 94
無形固定資産	48	72	△ 24	純 資 産 の 部			
流動資産	481	488	△ 7	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	463	458	5	資本剰余金	△ 2,244	△ 2,133	△ 111
未収学生納付金収入	15	11	4	利益剰余金	703	686	17
未収金	1	17	△ 16	純資産合計	7,586	7,680	△ 94
資 産 合 計	7,832	8,019	△ 187	負債純資産合計	7,832	8,019	△ 187

注) 表中の数値は、単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。また、文中の比率は、小数点第2位を切り捨て小数点第1位まで表示する。文中及び表中の符号の用法は次のとおり。(以下同じ)

「0」又は「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの。 「－」：該当数値がないもの。

「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「皆増」：前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

「皆減」：本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は7,832百万円であり、前年度比187百万円(2.3%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、固定資産の減価償却に伴い当期末残高が181百万円(2.4%)減となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は245百万円であり、94百万円(27.7%)減となった。

主な減少要因としては、長期リース債務が74百万円(53.2%)減、未払金が29百万円(26.3%)減となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は7,586百万円であり、94百万円(1.2%)減となった。

主な減少要因としては、減価償却により資本剰余金が111百万円(5.2%)減となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本法人の運営状況を表すものである。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記は、本法人の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

(単位：百万円)

科目	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減	科目	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減
経常費用	1,116	1,112	4	経常収益	1,159	1,182	△ 23
業務費	1,009	1,016	△ 7	運営費交付金収益	622	644	△ 22
教育経費	270	281	△ 11	授業料収益	451	441	10
研究経費	24	21	3	入学金収益	64	65	△ 1
教育研究支援経費	84	85	△ 1	検定料収益	10	19	△ 9
受託研究費	0	0	0	その他収益	10	12	△ 2
受託事業費	0	0	0	臨時利益	0	330	△ 330
役員人件費	24	23	1	償却債権取立益	0	0	0
教員人件費	360	386	△ 26	資産見返負債戻入	0	330	皆減
職員人件費	245	216	29				
一般管理費	103	91	12				
財務費用	3	3	0	目的積立金取崩額	3	23	△ 20
当期総利益	46	424	△ 378				

(単位：百万円)

資本剰余金を減額したコスト等 に関する注記	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減
当期総利益	46	424	△ 378
減価償却相当額	△ 153	△ 155	2
賞与引当増加相当額	△ 10	△ 2	△ 8
退職給付引当増加相当額	△ 21	21	△ 42
小計	△ 185	△ 136	△ 49
施設費収益相当額	16	16	0
資本剰余金を減額した損益相当額	△ 122	304	△ 426

(単位：百万円)

科学研究費助成事業等に関する注記	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	増減
当期受入額	10	6	4
当期支出額	7	8	△ 1

(経常費用)

令和6年度の経常費用は1,116百万円であり、4百万円(0.3%)増となった。

経常費用の教員人件費ですが、人事院勧告による増加があったものの、教員の退職者がいなかったため、2千6百万円の減少となった。

また、職員人件費については、人事院勧告及び職員の退職金支給により2千9百万円の増加となった。

(経常収益)

令和 6 年度の経常収益は 1,159 百万円であり、23 百万円 (1.9%) 減となった。

主な減少要因としては、退職予定者が職員 1 名だったことなどにより、運営費交付金収益が 22 百万円 (3.4%) 減、入学志願者数が大幅に減少したことにより、検定料収益が 9 百万円 (47.3%) 減となったことなどが挙げられる。

(臨時利益)

令和 6 年度の臨時利益は皆減となった。

この要因は、前年度は、地方独立行政法人の会計基準改訂によって資産見返負債が廃止されたことで、資産見返負債戻入を 330 百万円計上したためである。

(当期総利益)

令和 6 年度における当期総利益は 46 百万円であり、378 百万円 (89.1%) 減となった。

主な減少要因としては、前述の臨時利益のうち、資産見返負債廃止により、資産見返負債戻入が 330 百万円皆減となったことに加えて、経常収益のうち運営費交付金収益及び検定料収益が減少となったことなどが挙げられる。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

令和 6 年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、△122 百万円であり、426 百万円 (140.1%) 減となった。

主な減少要因としては、前述の資産見返負債戻入の皆減により、当期総利益が 378 百万円 (89.1%) 減となったことなどが挙げられる。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間に属する本法人の純資産の変動のうち、損益計算書などに反映されない特定資産の処分に伴う資本剰余金の増減などについて表示したものである。

(単位：百万円)

	第18期 令和6年度				第17期 令和5年度				対前年度 増減
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	
当期首残高	9,127	△ 2,133	686	7,680	9,127	△ 2,001	292	7,418	262
当期変動額									
その他行政コスト	-	△ 137	-	△ 137	-	△ 138	-	△ 138	1
当期純利益	-	-	43	43	-	-	401	401	△ 358
その他	-	26	△ 26	-	-	7	△ 7	-	-
当期末残高	9,127	△ 2,244	703	7,586	9,127	△ 2,133	686	7,680	△ 94

令和 6 年度の純資産は、7,586 百万円であり、94 百万円 (1.2%) 減となった。

主な減少要因として、当期純利益が 43 百万円生じたものの、減価償却に伴うその他行政コストが 137 百万円減となったことが挙げられる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間度の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第18期 令和6年度	第17期 令和5年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	97	80	17
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 244	△ 240	△ 4
人件費支出	△ 649	△ 691	42
その他の業務支出	△ 85	△ 81	△ 4
運営費交付金収入	622	644	△ 22
学生納付金収入	436	445	△ 9
その他の業務収入	17	4	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 16	△ 68	52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 76	△ 70	△ 6
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	4	△ 57	61
VI 資金期首残高 (F)	244	302	△ 58
VII 資金期末残高 (G = F+E)	249	244	5

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、令和6年度は97百万円であり、17百万円(21.2%)増となった。

収入に関しては、退職予定者が職員1名だったことなどにより運営費交付金収入が減となり、収入全体として17百万円(1.5%)減となった。

支出に関しては、退職金の減少などにより、人件費支出が42百万円(6.1%)減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、令和6年度は△16百万円であり、52百万円(76.4%)支出減となった。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が減となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、令和6年度は△76百万円であり、6百万円(8.5%)支出増となった。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の支出が挙げられる。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（２）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（４）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本法人の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

(単位：百万円)

区 分	第18期 令和6年度				第17期 令和5年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	622	622	0	100.0%	644
授業料及び入学検定料収入	529	526	△ 3	99.4%	526
その他収入	9	11	2	122.2%	10
寄附金収入	0	0	0	0.0%	1
施設整備補助金収入	16	16	0	100.0%	16
目的積立金取崩額	31	30	△ 1	96.8%	31
計	1,207	1,205	△ 2	99.8%	1,228
支出					
教育研究費	456	410	△ 46	89.9%	398
人件費	635	633	△ 2	99.7%	629
一般管理費	100	102	2	102.0%	90
その他支出	16	18	2	112.5%	18
計	1,207	1,163	△ 44	96.4%	1,135
収入－支出	－	42	42		93

注) 表中の数値は、単位未満を端数処理しており、計を一致させている。

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,159百万円で、その内訳は、運営費交付金収益622百万円(53.6%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益525百万円(45.2%)、その他10百万円(0.8%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

令和6年度においては、第3期中期計画の最終年度となることを踏まえ、計画が着実に実施できているか検証しつつ、その後の第4期中期計画期間及び更にその先を見据えた「将来の大学存続に責任を持った」予算編成を行った。

なお、当法人における事業に要した経費は、教育経費270百万円、研究経費24百万円、教育研究支援経費84百万円、人件費629百万円及び一般管理費103百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、新学科設置に向けた準備・整備を着実に進めていく。

Ⅵ その他事業に関する事項

1. 令和6年度実施入試状況

2024(令和6)年度実施の入学試験の状況

2025(R7)年3月31日(単位:人)

入学試験結果

		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
学校推薦型 選抜Ⅰ		60	84	84	69	69	1.4	100.0%	1.2	2024.11.16 2024.11.17
学校推薦型 選抜Ⅱ		20	32	32	23	23	1.6	100.0%	1.4	-
一 般	前期	90	199	175	114	85	2.2	87.9%	1.5	2025.2.25
	後期	30	293	80	52	35	9.8	27.3%	1.5	2025.3.12
帰国生		若干名	0	0	0	0	-	-	-	2024.11.16 2024.11.17
社会人		若干名	2	2	2	1	-	100.0%	1.0	
留学生		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
合計		200	610	373	260	213	3.1	61.1%	1.4	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分		学 選 抜 推 薦 Ⅰ 型	学 選 抜 推 薦 Ⅱ 型	一般選抜		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前期	後期				割合
入 学 予 定 者	男	7	3	29	12	-	1	-	52 24.4%
	女	62	20	56	23	-	0	-	161 75.6%
志 願 者	男	10	5	63	97	-	2	-	177 29.0%
	女	74	27	136	196	-	0	-	433 71.0%
合 格 者	男	7	3	38	16	-	2	-	66 25.4%
	女	62	20	76	36	-	0	-	194 74.6%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分	合計	備考
管内者	64	
管外者	149	
合計	213	

2. 令和6年度就職状況

令和6年度就職状況

(数字は令和7年3月31日現在、単位は人)

卒業者	208	男47、女161 ※前期卒業者2名を含む
就職しない者	20	男5、女15 内訳:大学院3、専門学校4、留学・ワーキングホリデー4、公務員志望4、アルバイト2、資格取得1、その他2
就職希望者	188	男42、女146
就職者	187	就職率 99.5% 男41、女146 勤務予定地:県内61(県内出身56、県外出身5)、県外126(県内出身37、県外出身89)
教員	18 内正職 14	鹿児島県中学校【3】、長崎県中学校【2】、宮崎県小学校【2】、大分県高等学校、宮崎県中学校、大分県中学校、福岡県中学校、愛媛県中学校、鹿児島県小学校、学校法人松本学園広島校が丘高等学校 宮崎県高等学校(常勤講師)、宮崎県高等学校(臨時講師)、宮崎県中学校(臨時講師)、大分県高等学校(臨時講師)
公務員等	20 内正職 19	宮崎県庁【7】、宮崎市役所【2】、西都市役所【2】、国税庁、北海道庁、熊本県庁、吹田市役所、延岡市役所、鹿児島市役所、鹿屋市役所、北海道警察、串間市役所(会計年度任用)
民間企業	149	【農業・建設】 【製造】 MTGプロフェッショナル【2】、旭有機材、宮崎日機装、トヨタプロダクションエンジニアリング、LIXIL、ミゾタ、スチールプランディック、北越コーポレーション、如水庵、インフラテック、東芝インフラテクノサービス、東芝ライテック、サンリオ 【電気・ガス・熱供給・水道業】 九州電力、九電送配サービス、シン・エナジー、 【情報通信】 システム開発【3】、パーソルビジネスプロセスデザイン【2】、宮崎ケーブルテレビ【2】、テレビ宮崎【2】、SCSKニアシアシステムズ、GMOインターネットグループ、WOWWOWコミュニケーション、日本データスキル、ハミングバード・IT・MCS、日本システム、アールエム、アスノシステム、イーソル、キャル、ユーコット・インフォテクノ、ネットサービス・ソリューションズ、アネストシステム、ソルコム、アルファ・ウェーブ、現場サポート、サイバーセキュリティクラウド・ 【運輸・郵便】 JALスカイ九州(GS)【4】、ANA福岡空港(GS)【2】、JALスカイ(羽田AP・GS)、全日本空輸(CA)、ジェイエア(CA)、ソラシドエア(総合職)、Kスカイ(GS)、ANA成田エアポートサービス(GS)、ANAエアポートサービス(GS)、アジアスタッフサービス(GS)、福岡国際空港、スイスポートジャパン(GS)、天草エアライン、JR東日本ステーションサービス、沖縄都市モノレール、浜名梱包輸送・ 【卸売・小売】 ハンズマン【2】、伊藤農園、ライオン、RYUSEI、チュチュアンナ、Misumi、森久保CAメディカル、加藤産業、パルミキ、宮崎トヨタ自動車、エフ・ディ・シー・フレンズ、アインホールディングス、エノテカ、イズミ、鍛造指輪、井田コーポレーション、増屋、全国農協食品、コロンビアスポーツウェアジャパン、宮崎中央花き、リンクイット、Hinata Organic Elements、やずや、栄光堂ホールディングス、デル・テクノロジーズ、トータル・メディカルサービス、ネクステージ、テクノアソシエ、タイワボウ情報システム、ニトリホールディングス 【金融・保険】 宮崎銀行【3】、三井住友海上火災保険【2】、鹿児島銀行【2】、大分銀行【2】、豊和銀行【2】、宮崎太陽銀行、宮崎第一信用金庫、広島銀行、全国健康保険協会、東京海上日動火災保険、東京海上日動調査サービス 【不動産業・物品賃貸業】 穴吹興産、アンサー倶楽部、大興不動産 【飲食・サービス】 マイスティズ・ホテルマネジメント【2】、星野リゾート、大江戸温泉物語ホテル&リゾーツ、フェニックスリゾート、リソルホールディングス、南西楽園リゾート、ルートインジャパン、リゾートトラスト、ホテルモントレ、ももてつグループ、日本旅行沖縄、平川商事、クリア、タップカンパニー、NOVAホールディングス、平成学園、メディカル・ケア・サービス、ネオキャリア、ジェイ・エス・エス、コプロ・ホールディングス、ハウスメイトグループ、日本コンベンションサービス、パーソルテンブスタッフ、三共ディスプレイ、irodas、バベル、REGAIN GROUP、WILFATH、ゲオホールディングス、日綜工業 【その他】 日本品質保証機構、日本年金機構、動画制作
未就職者	1	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替えるが、地方独立行政法人会計基準が改訂され、令和5年度決算から廃止。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。
行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。
臨時利益	臨時的に発生した利益。固定資産売却益などの当期に限った臨時的な収益のこと。
償却債権取立益	前期以前に貸倒損失として処理した債権の一部または全部が当期になって回収された場合に、その回収金額を計上するもの。
資産見返負債戻入	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、または地方公共団体からの補助金等により補助金等の交付の目的に従い、もしくは寄附金により寄附者の意図に従い、もしくは公立大学法人があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債。 運営費交付金の場合は「資産見返運営費交付金等」、補助金等の場合は「資産見返補助金等」、寄附金の場合には「資産見返寄附金」と処理する。 資産見返負債戻入の会計処理については、地方独立行政法人会計基準の改訂で資産見返負債が廃止されたため、令和5年度決算で全額収益化を行った。

3 . 純資産変動計算書

施設費	固定資産取得のために、設立団体から交付される補助金である。公立大学法人の個別申請に基づき、設立団体による採択の決定が行われ、個別施設の建設等に用途を特定して交付される。施設費は、財産的基礎として設立団体から支出される資金であり、その収入は、原則として、法人の損益に係る取引ではなく、資本取引に区分される。
-----	--

4 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。